全国市議会旬報
ぜんこくしぎかいじゅんぽう
第2353・4号
令和8年（2026年）11月15日
毎月3回5の日に発行
発行　全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03（3262）5234
旬報 TEL 03（3262）5237
発行人　宮地　毅
https://www.si-gichokai.jp
議長会HP

第246回 理事会
第122回 評議員会

標準規則

「日本一丸」で多極分散型社会へ

産前産後の欠席期間「産前8週」へ拡大了承

本会は11月10日、第246回理事会・第122回評議員会合同会議を東京・都市センターホテルで開催し、国への要望を盛り込んだ会長提出・部会提出議案などを審議・決定した。

開会に先立ち、「令和8年熊本地震」や「令和8年8月千葉豪雨」をはじめ、各地の災害により被災された方への哀悼の意を表し、出席者全員で1分間の黙とうをささげた。

挨拶に立った丸子善弘会長は、最大震度7を記録した熊本地震への義援金を九州市議会議長会の松永幹哉会長（佐賀市議会議長）とともに全国の市議会へ呼びかけた結果、総額1億1500万円を超える義援金をお寄せいただいたと報告し、謝意を示した。目録はすでに熊本県市議会議長会の田中誠一会長（熊本市議会議長）へ手渡され、県の義援金口座を通じて復旧・復興に充てられる。また、千葉豪雨など各地で災害救助法が適用される災害が相次ぐ現状に触れ、被災地の復旧・復興支援や防災・減災対策の強化を国へ強く求める姿勢を示した。


あいさつする丸子会長（山形市）

一方、緊迫化する中東情勢によるエネルギー問題や人口減少・少子高齢化、デジタル技術の進化などにより社会構造の変化に拍車がかかっているとし、「大きな転換点にある」と指摘。福祉・医療や子育て支援などを安定的に進めるため、地方税財源の充実確保をはじめ、地方創生、地域未来戦略、地方分権の推進等を強力に要望すると強調。厚生年金への地方議会議員の加入についても、三議長会で連携し実現を目指すとした。

最後に全国815市区議会が「日本一丸」となって結束し、「多極分散型社会」の確立に全力を尽くすと呼びかけた。

会議では、会長提出議案5件と部会提出議案17件の決定、令和7年度各会計決算の認定が行われたほか、標準市議会会議規則における出産時の欠席期間を「産前8週・産後8週」へ拡大する改正案を了承した。

「全国の支援が復興の力に」

熊本地震で田中熊本市議長が謝意

令和8年熊本地震の被災地を代表し、熊本市議会の田中誠一議長は、全国市議会議長会から寄せられた支援に対する感謝の意を表した。

田中議長は、発災直後から全国の市議会や議員より心温まるお見舞いと多大な支援が寄せられたことに謝意を示したうえで、「皆さまからのご厚意は被災者にとって大きな支えとなり、復旧・復興への歩みを力強く後押ししている」と強調。さらに、全国からの支援によって「被災地が決して孤立していないと実感し、大きな勇気と希望を与えられた」と述べた。

現在も復旧・復興に向けた取組が続いているが、「被災地一同、皆さまからのご厚情を胸に、一日も早い復興へ全力で取り組む」と決意を新たにした。


田中議長（熊本市）



本会は11月11、12両日、松江市のくにびきメッセで「第21回全国市議会議長会研究フォーラムin松江」を開催した。

今回の大会テーマは、「地方議会における政策づくりを考える」。基調講演のほか、パネルディスカッションや課題討議を通じて、改めて地方議会の課題を整理したうえで、その解決に向けた今後の方向性を展望した。

近く、研究フォーラムの概要をお伝えする。

会議員決議長評会

改正公選法のネット中傷対策実効性確保を

食料品減税

財源措置・地方交付税総額確保を

部会提出決議案17件　可決

会長提出の議案5件は、5月27日の第102回定期総会決議をベースに、その後の社会情勢の変化や国の令和9年度概算要求の動向を踏まえて作成されている。令和9年度税制改正に向け、飲食料品の消費税率の臨時的な引き下げや就業者負担軽減支援金に対する財源措置を新たに盛り込んだほか、多様な人材の議会参画の実効性確保、防災庁創設を見据えた防災減災の強化、能登半島地震および東日本大震災の復旧・復興など、地方が直面する課題への国の支援を強く求めている（全文□）。

多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化

同決議は、▽主権者教育の推進▽会社員が立候補しやすい環境の整備▽厚生年金への地方議会議員の加入実現▽地方議会の権能強化―など、9項目から構成されており、総会決議と同じ構成。

主な変更点は、「会社員が立候補しやすい環境の整備」におけるネット上の誹謗中傷対策。来年の統一地方選を見据え、本年7月の特別国会で、ネット利用者に対しての選挙の公正を害することを禁止することなどを内容とする公職選挙法等の改正がなされた。

しかし、罰則規定がないなど、その対策の実効性の確保が課題。

このため、法改正の施行状況などを踏まえつつ、実効性を確保するためのさらなる対策を講じることをを求めている。

地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進

同決議は、▽令和9年度地方財政対策▽令和9年度税制改正▽地方創生・地域未来戦略の推進▽地方分権の推進▽デジタル社会の実現―の5本が柱。

今国会に飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の支給に関する法律案が提出されていることを受け、▽飲食料品の消費税率引下げによる地方消費税の減収に対する補填措置▽就業者負担軽減支援金への財源措置の2項目を追加した。

また、消費税が地方交付税の原資となっていることから、それらの確保が懸念されているため、減収額の全額補填及び地方交付税総額の確実な確保を求めている。

なお、就業者負担軽減支援金に関する要望については現在、執行3団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）が国との協議をしているが、事務負担の増加とその財源確保が懸念となっている。これを踏まえ、制度設計に当たっての地方の意見の十分な反映、シンプルで効率的な仕組みと適切な支援、役割分担、事務執行のあり方についても、地方の意見の十分な反映、給付費に係る地方負担をはじめ、システム改修事務費等への財源措置を求めている。

このほか、本年7月21日に地域未来戦略が閣議決定され、強い地域経済の構築、豊かな生活環境の実現、選ばれる地方の実現という政策目標を設定し、各種施策に取り組むこととしており、特に、強い地域経済の構築に向けては、産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図ることとしている。

このような状況を踏まえ、強い地域経済の構築として、次の点を求める内容としている。

第122回評議員会 会長提出決議

議案	件　名
1	多様な人材の市議会への参画促進及び地方議会の権能強化に関する決議
2	地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議
3	頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議
4	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議
5	東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

災害対応の司令塔

防災庁 発足

政府の災害対応の司令塔となる「防災庁」が2日、発足した。

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、平時の事前防災から発災後の応急対応、復旧・復興までを一元的に担う。

内閣府防災部門を改組し定員は352人に拡充。他省庁への勧告権も付与されている。

初代防災相に就任した細野豪志氏は同日、国民に最低3日間の備蓄などを求める緊急要請を出した。

令和7年度各会計決算認定



監査報告する
町田監事（室戸市）

令和7年度全国市議会議長会の一般会計、表彰基金会計、職員退職基金会計の各決算の監査結果について、町田又一監事（室戸市議会議長）から報告があり、各会計決算を認定した。

第122回評議員会 部会提出決議

（①～⑰は議案上程順と議案説明者）


⑥水石玲子副議長（土岐市）


⑤須藤智子議長（岩倉市）


④田口裕士議長（岡山市）


③奥 大輔議長（寝屋川市）


②小野清一郎議長（新潟市）


①畑中優周議長（釧路市）


⑪白石勇二副議長（松山市）


⑩井上勝彦議長（小郡市）


⑨山崎 司議長（四万十市）


⑧五十嵐一彦議長（鶴岡市）


⑦松野久郎議長（白石市）


⑰柳毅一郎議長（浦安市）


⑯矢野勅仁議長（富岡市）


⑮吉井 巧議長（境港市）


⑭砂田竜一議長（越前市）


⑬川原光男議長（恵庭市）


⑫福本千枝子議長（伊佐市）

第122回評議員会 部会提出決議

	議案	件　名	部　会
地方行財政	1	北方領土問題の早期解決等について	北海道
	2	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決について	北信越
	3	地方財政の確保に関する要望書	近　畿
	4	飲食料品に係る消費税率引き下げに伴う地方財源の確実な確保について	中　国
社会文教・産業経済	5	保育所等の給食費無償化に向けた制度の創設について	東　海
	6	国による給食費完全無償化について	東　海
	7	学校給食費の無償化について	東　北
	8	地域医療を支える医療機関の経営安定化に向けた財政支援について	東　北
	9	介護予防支援費の引上げについて	四　国
建設運輸	10	国土強靱化及び地域社会の安全・安心の確保について	九　州
	11	南海トラフ巨大地震の新被害想定に基づく孤立集落対策の強化について	四　国
	12	九州における高速交通網等の整備促進について	九　州
	13	北海道新幹線の建設促進等について	北海道
	14	北陸新幹線の整備促進について	北信越
	15	国土の均衡ある発展と災害に強い高速幹線鉄道網の早期整備について	中　国
	16	地方のインフラ維持を担う建設業の人材確保及び処遇改善に関する支援強化について	関　東
	17	下水道施設の老朽化・耐震化対策等に対する財政措置について	関　東

・地域未来戦略に掲げた施策の着実な推進と地域未来交付金等の関係予算の拡充、地場産業成長プラン等に係る新たな財政措置を確実に講じること

・地域経済の持続的成長を支える人材の確保育成に向けた取組の強化

・医療や教育、地域交通などの生活環境の整備など、従来の地方創生関連施策についても積極的な支援を継続すること

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等

同決議案では、相次ぐ災害と「防災庁」創設を踏まえた内容に修正している。

要望項目及び要望内容は、総会の決議から変更点はないが、本年においても7月の熊本地震をはじめ、8月の千葉豪雨など、災害救助法が適用される事態が発生していることを強調し、防災庁の創設を契機として、一層強力に対策を推進するよう求めている。

令和6年能登半島地震からの復旧・復興

令和6年能登半島地震の発生からもうすぐ3年近くの歳月を迎えようとしているが、今もなお、能登地方を中心に多くの住民が不自由な生活を強いられている。

このことから、引き続き、被災者の支援、また被災地域の復旧・復興に向けた特段の措置を講じるよう求めている。

なお、要望内容については、北信越部会及び石川県市議会議長会と調整した結果、総会決議からの変更はない。

東日本大震災からの復旧・復興

東日本大震災の発生から14年が経過するが、被災者の心のケア、被災企業への支援、農林水産業の再生、また、令和5年8月からのALPS処理水の海洋放出による風評被害への対応など、解決すべき課題は今もなお山積している。

また、人口減少や産業の空洞化等の中長期的な課題を抱えている被災地では、持続可能で活力ある地域社会の創造を必要としている。

要望では、東日本大震災からの早期復旧・復興及び原子力発電所事故災害への対応を2本の柱のとして、それぞれ個別の要望を取りまとめている。

要望内容については、東北部会と調整した結果、前回の総会で取りまとめた内容から変更はしていない。

地方行政委員会

委員長　赤堀　博　菊川市議長



地方創生については、これまでの取組に加え、強い地域経済の構築に重点を置いた「地域未来戦略」が、7月に閣議決定され、高市首相はインフラ整備や投資支援の上乗せを含めた今後5年間の支援方針の策定について言及している。本委員会としては、引き続き、地方創生の着実な推進について、強く要望していく。

次に選挙におけるSNS等の誹謗中傷対策については、インターネット等を選挙に利用する際に公正を害することを禁止する公職選挙法等の一部改正法が7月に成立し、来年3月1日に施行される。本委員会としては、引き続き、実効性のある制度となるよう要望していく。

この他、地方議会の権能強化や消防防災体制の強化などについても、引き続き要望していく。

社会文教委員会

委員長　下川床　泉　指宿市議長



少子化対策では、令和7年の出生数、出生率が過去最低を更新する中、引き続き、子ども・子育て施策に係る財源確保のほか、保育従事者の処遇改善や安定的な保育環境の維持・向上、放課後児童対策等の推進を強く求めていく。

地域医療施策では、深刻な医師不足や病院経営の悪化など、極めて厳しい状況にあることから、地域住民が安心して医療を持続的に受けられるよう、医師の確保や地域偏在・診療科偏在をはじめ、更なる支援を求めていく。

文教施策では、今後も教職員の人材確保と働き方改革、いじめ防止対策・不登校支援のほか、学校のICT環境整備、学校施設の老朽化対策等を求めていく。

このほか保健衛生や介護保険、環境保全施策などについても積極的に要望していく。

地方財政委員会

委員長　佐藤武文　赤磐市議長



7月に委員会を開催し、要望書を決定するとともに、関係方面に要望活動を行っており、今月25日に委員会を開催する。

主な要望事項は、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保を引き続き、求めていく。

また、来年4月から行われる飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げによる地方消費税の減収額についての全額補塡や、あわせての導入が予定される就業者負担軽減支援金に係る地方負担に対する財源の確保など新たな制度に対しての要望を加えていかなければならないと考えている。

これらの要望はもとより、地方税財源の充実に資する要望を引き続き強力に行っていく。

産業経済委員会

副委員長　村上緑一　士別市議長



農林水産業の振興は、食料自給体制の維持・向上に不可欠であるとともに、地域活性化の要であるが、従事者の減少による生産活動の低下や昨今の物価高騰により、産業として深刻な影響を受けている。

このため農林水産業の持続的かつ健全な発展を図るための対策を求めていく。

中小企業振興対策では、我が国の会社の9割を占める中小企業の経営動向が、地域経済に強い影響をあたえることから、賃上げや事業承継など、支援の拡充を求めていく。

資源・エネルギー対策では、ウクライナや中東など、引き続く国際情勢による、エネルギー価格の高騰が、市民生活に大きな不安を与えていることから、具体的な対応を求めていく。

建設運輸委員会

委員長　**福田幸平**　小山市議長



近年、自然災害が頻発し、住民生活の安全・安心が脅かされており、今年も熊本地震、台風、線状降水帯による想定を大きく超える集中豪雨など、未曽有の災害が発生し、災害救助法が全国各地で適用される事態となっている。

住民の生命、身体、財産を守るためには、自然災害対策の充実強化が不可欠であることから、防災・減災対策を中心に要望していく。

各種交通基盤整備の推進では、道路や鉄道等の整備促進、地域公共交通の充実強化などを求めていく。

都市基盤整備の推進では、社会インフラの老朽化が深刻な現状を踏まえ、社会資本整備事業の推進などを求めていく。

観光施策の推進では、国内外旅行者の増加に向けた施策の強化などを求めていく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長　**長内直也**　札幌市議長



本委員会は、去る10月20日に開催された令和８年度第２回「国と地方の協議の場」における会長発言の意見調整を行った。

国と地方の協議の場では、丸子会長から「多様な人材の地方議会への参画」について、立候補に伴う休暇制度や厚生年金への加入などに加え、ネット上の誹謗中傷対策を講じることや、「地域医療施策」について、自治体病院の経営の安定化に向け、診療報酬の中間年改定を含む必要な財政措置などを求めた。

また、昨日９日に委員会を開催し、令和９年度政府予算編成に向けて開催が予想される、第３回「国と地方の協議の場」での会長発言については、理事会・評議員会合同会議において採択される会長提出決議の要望内容を中心に対応することとした。

国会対策委員会

副委員長　**角掛邦彦**　滝沢市議長



本委員会は、本会の重点要望の実現を目的として活動しており、７月に開催した第153回委員会では、定期総会の会長提出決議をもとに作成した要望書を決定し、会議終了後に、自由民主党の鈴木幹事長、小林政務調査会長、鈴木総務部会長、橘地方議会の課題に関するＰＴ幹事長に直接面談し、多様な人材の市議会への参画促進や、地方税財源の充実確保、防災・安全に資する社会資本整備事業への支援など、各要望事項の善処について要望した。また、与党人事に伴い、去る10月20日には、今後の要望活動を見据え、丸子会長が３名の委員を追加指名した。

今月の17日に、第154回委員会を開催し、要望書を決定のうえ、積極的に要望活動を展開する。

令和８年度　上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会

委員長　**坂巻重男**　柏市議長



本委員会では、上下水道における管路等の老朽化対策や、頻発する自然災害を踏まえた防災対策の抜本的強化などに向け、国等に対する要望・提言を取りまとめるための調査研究を行っている。

去る７月には第１回委員会を開催し上下水道の老朽化・防災対策に関する論点や委員市に対する調査項目等について決定。翌日には、柏市にて現地調査を実施し、取組事例について説明を聴取するとともに、災害時の防災拠点機能を備えた上下水道局庁舎を視察した。

今月16日には有識者等との意見交換会、翌17日には京都府長岡京市での現地調査を予定している。

これらの成果を踏まえ、来年２月に向けて、上下水道の老朽化・防災対策に向けた要望・提言を取りまとめることとしている。

第33回 国と地方の協議の場特別委


長内委員長
（札幌市）

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長＝長内直也札幌市議会議長）は11月9日、全国都市会館で第33回委員会を開催した。

委員会では、丸子善弘会長（山形市議会議長）が10月20日に開催された令和8年度第2回「国と地方の協議の場」での発言について報告した。

その後、政府予算編成に向けて開催が予想される第3回「国と地方の協議の場」への対応について協議し、翌日開催される理事会・評議員会合同会議で採択される要望内容を中心に発言項目とすることを決定した。

協議の後、内閣官房地域未来戦略本部事務局の黒瀬敏文事務局長から「地域未来戦略をめぐる最近の動向」をテーマに講演があった。

会長発言項目案

主権者教育の推進や地方議会のデジタル化の促進、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現などについて、必要な体制整備や財政措置等を求める。

地方財政対策については、一般財源総額の増額確保を求める。

令和9年度税制改正については、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収について、代替となる恒久財源の早期確保及びそれまでの間の国の責任による確実な財源確保、また来年4月からの飲食料品に係る消費税率の臨時的な引下げによる地方消費税の減収額の全額補塡や、就業者負担軽減支援金の制度設計に当たっての事務負担軽減と、地方の財政運営に支障を来すことがないよう必要な財政措置を確実に講じること等を求める。

地方創生・地域未来戦略の推進については、地域未来交付金等の関係予算の拡充、地場産業成長プラン等に係る新たな財政措置、東京圏一極集中の是正などを求める。

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等については、「地震・津波・火山噴火対策等の充実強化」、「台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化」、「土石流対策の強化」、「防災・安全に資する社会資本整備事業への支援」などを求める。

このほか、「令和6年能登半島地震からの復旧・復興」及び「東日本大震災からの復旧・復興」についても要望する。

なお、今後国から示される議題や、その時点での情勢等によっては、改めて調整を図る。

政府予算・施策について要望

自民党 予算・税制等に関する政策懇談会


自民党予算・税制等に関する政策懇談会の模様


長壁副会長
（高崎市）

自由民主党は11月5日、予算・税制等に関する政策懇談会を開催した。

会議では、長壁真樹本会副会長（高崎市議会議長）をはじめとする地方六団体の代表者等が要望陳述を行い、関係国会議員と意見交換を行った。

長壁副会長は、本会が提出した「令和9年度政府予算及び施策に関する要望」に沿い、大きく①令和9年度一般財源総額の増額確保②地方税制改正（消費税率引下げ・就業者負担軽減支援金、自動車関係諸税の見直し・環境性能割廃止分の恒久財源の確保）③多様な人材の市議会への参画―の3項目について要望を行った。同要望書は、本会第122回評議員会における議決事項及び各委員会の要望を取りまとめたもの。

要望要旨

◆令和9年度一般財源総額の増額確保

・地方自治体が地方創生、デジタル化、社会保障、防災・減災などの重要課題や人件費増加、物価高に対応するため、安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保

◆地方税制改正

・飲食料品消費税率の臨時的引き下げによる地方消費税の減収額の全額補塡、各年度における地方交付税総額の確実な確保、就業者負担軽減支援金について必要な財源措置

・自動車関係諸税について税負担の公平性の観点から検討し、地方の財政需要に対応した税財源の安定的な確保

・環境性能割等の廃止に伴う減収分の代替となる恒久財源の早期確保

◆多様な人材の市議会への参画

・立候補に伴う休暇制度や、議員活動のための休暇・休職などについて事業主の理解を得るための取組、労働法制の見直し、厚生年金への加入、さらには議員・立候補者等に対するネット上の誹謗中傷について実効性のある対策

基地協　第116回理事会・情報連絡会

基地交付金調整交付金 増額確保へ向け要望

全国市議会議長会基地協議会（会長＝大槻和弘相模原市議会議長）は11月4日、全国都市会館で第116回理事会を開催。基地交付金・調整交付金の増額確保などを求める要望書を決定した。同日、基地関係国会議員との情報連絡会を開催し、国会議員へ要望陳述・意見交換を行った。

第116回理事会

理事会では、令和9年度政府予算編成に向け、基地対策関係施策の充実強化に関する要望書について協議の上、原案通り決定した。

大槻会長は冒頭挨拶で、基地対策関係予算の増額確保、施策の充実を実現するためには一致団結し力強い要望活動を展開していくことが重要であると述べ、支援と協力を求めた。



大槻会長（相模原市）

今回の理事会で決定された「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」では、重点要望として、基地交付金307億4000万円（対前年度同額）及び事項要求分、調整交付金78億円（対前年度同額）、基地周辺対策経費（契約ベース）171億8億円（対前年度112億円増）の概算要求額満額確保などについて求めている（全文は本会ウェブ掲載）。

大槻会長は出席者へ地元選出国会議員などへの要望活動を呼びかけ、理事会終了後には正副会長・監事・相談役出席のもと「基地関係国会議員との情報連絡会」で要望陳述・意見交換を行うことを報告した。

また、令和7年度会計決算について横山明美監事（帯広市議会議長）から監査報告があり、了承。2月の第90回総会に提出することとした。

講師説明では、総務省自治税務局の東高士固定資産税課長、防衛省地方協力局の芦塚修総務課長から各省が所管する基地関係予算の概算要求等についての説明があった。



横山監事（帯広市）

基地関係国会議員との情報連絡会

理事会終了後に東京・海運クラブで開催された基地関係国会議員との情報連絡会では、基地協議会の要望事項などについて国会議員と正副会長・監事・相談役が意見交換を行った。

当日出席した国会議員は、寺田稔自由民主党宇宙開発特別委員長、本田太郎同党国防部会長、浜田靖一同党安全保障調査会長、武田良太同党防衛施設問題に関する議員連盟会長、佐々木紀同党同議連幹事長、田所嘉徳衆議院総務委員長、前原誠司日本維新の会安全保障調査会長の7人。

冒頭、大槻会長は情報連絡会前の理事会で決定した要望書の重点要望項目に基づき、基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の増額確保などを求める要望陳述を行った。

意見交換では、出席市町村から国会議員に対し▽基地所在自治体の負担をどのように位置付け、負担軽減策や財政措置に反映させていくか▽砲撃音、振動音など騒音防止事業の対象区域拡大▽特定防衛施設周辺整備調整交付金の充実（対象事業の拡大、一部の一般財源化など）▽厚木航空基地に起因する航空法上の高さ制限に伴う財政的損失の補償または財政措置、防音工事等への補助の継続▽再編関連訓練移転等交付金の延長や新たな交付金制度の創設など訓練移転に係る交付金の継続―などに関する要望があり、活発な意見交換が行われた。



本田自民党国防部会長



寺田自民党宇宙開発特別委員長



武田自民党防衛施設問題に関する議連会長



浜田自民党安全保障調査会長



前原日本維新の会安全保障調査会長



田所衆議院総務委員長



佐々木自民党防衛施設問題に関する議連幹事長

指定協

多様な大都市制度 早期実現等を要望

第41回総会・情報連絡会・要望活動

全国市議会議長会指定都市協議会（会長＝長内直也札幌市議会議長）は10月27日、全国都市会館で第41回総会を開催し、多様な大都市制度の早期実現等に関する要望書を決定したほか、大規模災害発生時における議会の取り組みについての事例報告と意見交換を行った。

要望書は、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③厚生年金への地方議会議員の加入④物価高への対応や感染症対策⑤主権者教育の推進⑥災害からの復旧・復興に対する支援―の6項目を掲げている（**全文は本会ウェブ掲載**）。翌28日、要望活動を実施するとともに「指定都市を応援する国会議員の会」との情報連絡会を開催し、要望・意見交換を行なうこととした。

また、指定都市市長会との連携について札幌市の中澤伸之総務局長から説明があり、今後も引き続き連携を深めていくこととした。

協議の後、大規模災害発生時における議会の取り組みについて、松坂吉則議長（千葉市）、田中誠一議長（熊本市）からそれぞれの市議会での取組について紹介があり、意見交換を行った。


木原内閣官房長官に要望（右から2人目）


西田内閣府副大臣に要望（右から6人目）


梶山自民党総務会長に要望（中央）

国会議員との情報連絡会

10月28日、本会指定都市協議会は「指定都市を応援する国会議員の会」との情報連絡会を開催し、多様な大都市制度の実現について国会議員と意見交換を行った。

長内会長は冒頭、第41回総会で決定した要望書に沿い、特別市の法制化を含む多様な大都市制度の早期実現について要望陳述した。

続いて、出席議員に対し、多様な大都市制度に関する意見・要望があり、国会議員との活発な意見交換が行なわれた。


「指定都市を応援する国会議員の会」との情報連絡会の模様

要望活動

10月28日、指定都市協議会は政府・与党に要望活動を実施。総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

【要望先】
▽木原稔内閣官房長官
▽西田昭二内閣府副大臣
▽梶山弘志自由民主党総務会長
▽植田昌也総務省大臣官房審議官

第10回 地方財政委員会 委員長市 紹介

赤磐市



赤磐市名産の果物たち
（写真提供＝赤磐市）

市章

【市の概要】
▽**人口**　4万1758人（令和8年10月1日現在）
▽**面積**　209・36㎢
▽**歴史・沿革**　赤磐市は平成17年3月7日、赤磐郡内の山陽町、赤坂町、熊山町及び吉井町が合併して誕生した。
　赤磐市は、豊かな自然や文化遺産に恵まれる一方で、岡山市に隣接していることから大規模な住宅団地が整備され、都市的な環境整備も進んでいる。
　「共に未来を描く 白桃発祥のまち あかいわ」をまちづくりの将来像として、市民と行政が一体となってまちづくりを進める。
▽**市章**　赤磐市の「ア」をモチーフに、躍動感とふれあいのイメージを表現している。赤は市民の活力を、緑は豊かにとりまく自然と文化と歴史を象徴し、未来をみつめ活気あふれる赤磐市の発展を意味している。

【議会の概要】
▽**議員定数**　18人（現在・男性16人、女性2人）
▽**前回選挙**　令和7年3月23日。立候補者25人。投票率59・08％
▽**議会トピックス**　令和4年度からタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムによる会議資料の電子化を行っている。令和8年3月定例会では、大規模災害発生時、育児・介護その他やむを得ない事由等の場合でもオンライン委員会等を実施できるように会議規則などの改正を行った。

議長の話



佐藤武文 議長

赤磐市は、岡山県の東南部に位置し、岡山市に接しています。気候は温暖で大変暮らしやすい街で、恵まれた気候を生かし、古くから桃とブドウの産地として栄えました。春には桜と桃の花が咲き誇り、自然の魅力満載で市民を元気にしてくれています。
　また、岡山県と民間企業が開発した大規模な団地が造成され、人口が急増し、活発な意見交換も交わされています。
　近年は、商業施設の誘致、道の駅の整備などの課題も抱えています。

新庁舎落成

▽**津久見市**（大分県）
〒879―2441
津久見市中央町760―54
電話番号・ファクス番号は変更なし
　建物全体が津波避難ビルの役割も担っており、段差のないフラットな構造の議場は、災害時の避難所としても利用可能になっている。



津久見市役所新庁舎
（写真提供＝津久見市）



議場
（写真提供＝津久見市）

議会人事

▼**議長**
▽綾部　本田文夫（9・24）
▽裾野　三富美代子（10・21）
▽宇土　今中真之助（10・21）
▽柳川　浦川和久（10・23）
▽阿賀野　天野美三男（10・29）
▽伊豆　小長谷順二（11・1）
▽黒部　柴沢太郎（11・2）
▽草加　佐藤利器（11・2）
▽米原　吉田周一郎（11・6）
▽東大阪　西村潤也（11・9）
▽岡崎　磯部亮次（11・10）
▽甲賀　西村　慧（11・10）
▽海老名　倉橋正美（11・11）
▼**副議長**
▽綾部　片岡英晃（9・24）
▽いわき　塩田美枝子（10・19）
▽裾野　木村典由（10・21）
▽宇土　宮原雄一（10・21）
▽柳川　橋本憲之（10・23）
▽阿賀野　遠藤　孝（10・29）
▽東近江　田井中文三（10・30）
▽伊豆　波多野靖明（11・1）
▽黒部　古川和幸（11・2）
▽草加　矢部正平（11・2）
▽志摩　井上幹夫（11・2）
▽米原　鹿取和幸（11・6）
▽養父　西垣　司（11・6）
▽東大阪　十鳥雅雄（11・9）
▽遠野　小林立栄（11・10）
▽岡崎　加藤嘉哉（11・10）
▽甲賀　小倉　剛（11・10）
▽海老名　大塚真樹（11・11）
▼**事務局長**
▽藤井寺　高垣光宏（4・1）
▽海老名　清田　聡（4・1）
▽山形　増川悦裕（11・3）

iJAMP「市議会最前線」/ 埼玉県富士見市



　市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。11月は埼玉県富士見市議会が取り組む「高校生が議会で主張「富士高生の主張 in 富士見市議会」」を紹介しています。
　本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。
トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

中央文化社の新刊のご案内　「どのような行為がハラスメントに当たるのか」「ハラスメントに対し議会はどう向き合えばよいのか」

地方議員のための ハラスメント防止入門

会話形式でわかりやすい

弁護士 太田雅幸 著

近年、地方議員が関わるハラスメントがメディアで話題になることが多く、「どのような行為がハラスメントに当たるのか」「ハラスメントに対し議会はどう向き合えばよいのか」は大きな関心事となっています。

本書は、ある町議会を舞台に、議員と事務局職員が「ハラスメント防止条例」を制定するための勉強会の様子を会話形式で描いたもので、市区町村議員の方々がハラスメントについてわかりやすく学ぶことができる最良の入門書です。

各章の最後には、実際の判例や条例作成のコツなど、本編の理解をさらに深めるコラムも掲載。「ハラスメント防止条例」の制定を考える議会にとっても参考になる一冊です。



地方議員のためのハラスメント防止入門
太田雅幸　著（弁護士）
価格：2,860円（税込・送料別）
A5判 192頁

デジタルブック閲覧はこちらをクリック

書籍項目

はじめに
おもな登場人物
第1回　ハラスメントとは何か
- Q 地方議員や首長が関与したハラスメントとして報道されたものに、どのようなものがあるか?
- Q ハラスメントの法令にはどんなものがあるか?
- Q 議会におけるハラスメントにはどんなものがあるか?
- Q ハラスメントの種類がどんどん増えているのはなぜか?
- Q ハラスメントの弊害はどんなところにあるか?

コラム ハラスメントに関するアンケート調査

第2回　職員に対するパワーハラスメント①
- Q パワハラとは何か?
- Q パワハラに関する「法」は議会にも適用されるか?
- Q 議員に害意や敵意がなければ、パワハラにならないか?
- Q 指導や監督のために叱責することはパワハラになるか?

コラム 裁判所はパワハラをどのように審理してきたか

第3回　職員に対するパワーハラスメント②
- Q 職員に大量の資料の提出を要求することはパワハラか?
- Q 委員会質疑で執行部を厳しく追及することはパワハラか?
- Q 職員を控室に長時間拘束したり、週休日に電話連絡をして「出ない」と激怒したりするのは、パワハラか?

コラム K市水道局事件

第4回　職員に対するセクシュアルハラスメント
- Q セクシュアルハラスメントとは何か?
- Q 事務局の職員に対し恋愛事情を尋ねることはセクハラか?

コラム セクシュアルハラスメントと精神障害の発病

第5回　マタハラ、SOGI(ソジ)ハラを考える
- Q マタハラとは何か?
- Q 「SOGI(ソジ)ハラ」とは何か?

コラム 出産や育休取得を理由とする不利益取扱いの禁止

第6回　議員間のハラスメント①
- Q 議員どうしは対等のように考えられがちであるが、現実はどうか。議員間に優越的な関係性はないのか?
- Q 政敵の主張をくじくべく相手を論破するのは、ハラスメントに該当するか?

コラム 条例文を深掘り ～ハラスメントと表現の自由の関係～

第7回　議員間のハラスメント②
- Q 本人の知らないところで行われる誹謗中傷も、パワハラになりうるのか?
- Q 議事におけるハラスメント発言が議会運営上、問題となることはあるか?
- Q 職員から議員への言動がパワハラと判断されることはあるか?

コラム SNS上でのパワハラ ～ 集団による「いいね」～

第8回　議員を取り巻くセクハラ
- Q 業務上の必然性のない夕食に誘うことはセクハラにあたるか?
- Q 性的な言動を受けた人と、セクハラを主張する人が異なる場合も、セクハラに該当するか?
- Q 有権者から求められたら携帯番号を教える必要があるか。

コラム SNSの誹謗中傷投稿の削除について

第9回　票ハラ（有権者によるハラスメント）
- Q 「票ハラ」とは何か?
- Q 「土下座しないとネットで拡散する」は「著しい迷惑行為」に当たるか?
- Q 有権者はカスハラにおける「顧客」に当たるか?

コラム 住民による不当な要求

第10回　ハラスメント防止条例をつくる①
- Q なぜハラスメント防止条例が必要なのか?
- Q 首長が議員に対しひどい発言をした場合、パワハラとして位置付けるべきか。
- Q SOGI(ソジ)ハラにどう向き合うべきか。

コラム 法律と条例の関係 ～ 条例をつくる際の注意 ～

第11回　ハラスメント防止条例をつくる②
- Q セクハラについて「就業環境を害する」という要件を定めないのはどうか。たとえば、「議員は職員に対し、一切の性的な言動をしてはならない」のように。
- Q 相談規定について考慮すべきことは何か。

コラム ハラスメント相談の心得 ～ 二次被害を防ぐ ～

第12回　ハラスメント防止条例をつくる③
- Q 被害を申し立てた者と申し立てられた者双方の言い分が食い違う場合はどうしたらよいか?
- Q ボイスレコーダーの録音は証拠として認められるか?
- Q 議員のチームが調査機関を担うことは不適切なのか。

コラム 条文を考える楽しさ

第13回　条例検討会議前夜
おわりに

chuobunkasha.co.ltd　株式会社 中央文化社
TEL 03-3264-2520
FAX 03-3264-2867
https://chuobunkasha.com/

公式オンラインショップ
雑誌の最新号やバックナンバー、議会関連書籍をお求めいただけます。